

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

和水町

(都道府県:

熊本県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	和水町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>結婚新生活支援事業の区分において、町では、若者の定住を促進し、定住人口の増加と地域の活性化を図るために、新婚届けから1年以内の新婚夫婦に対して、15万円の奨励金を交付する、「和水町新婚さん定住促進奨励金事業」に取り組んできた。その他、定住移住促進補助金や空き家バンク活用事業と組み合わせ、結婚支援を推進し、令和2年の婚姻数が57件、婚姻率が5.9、出生数51と、前年度に比べわずかではあるが増加している。(参考:令和元年(婚姻数30件、婚姻率3.06、出生数37)。</p> <p>しかし、定住化が進まないため、人口減少の加速化に歯止めはかけられていない状況であり、引き続き少子化対策に資する本事業を講じる必要がある。</p> <p>第2期和水町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、4つの基本目標を掲げ、結婚支援を含めた総合的な取組を始めたところである。</p> <p>1 地域に活力を。働くよこび 希望のまち 2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち 3 ここで育ち、育ててよかったといえるまち 自分らしく輝けるまち 4 “つながり”と“安心”にあふれる快適なまち</p> <p>の4つの基本目標を掲げており、本事業での取り組みは3に位置付けられる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込世帯数					
※都道府県主導型の場合の内訳		1	世帯		
共に29歳以下		1	世帯	左記以外 0 世帯	
【積算根拠】					
1件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)=600千円					
1件については、町独自に実施している新婚さん奨励金の支給実績が14件あるが、年齢・所得要件に該当すると想定し、算出。					
				(令和3年度見込世帯数 0 世帯)	
②継続補助の見込		0	世帯		
対象経費支出予定額		0	円		
3. 広報の実施予定					
町広報誌、HPへの掲載等					

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標3「ここで育ててよかったといえるまち、自分らしく輝けるまち」に関する数値目標			
	・15歳未満人口	人	1,090(令和2年)	960(令和3年)
	・合計特殊出生率	%	1.87(令和2年)	1.13(平成30年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.13(平成30年)	
	婚姻件数	件	57(令和2年)	
	婚姻率	%	5.9(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	-
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	-
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	-
	※現在申請ゼロのため現状値がない			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	熊本県の公共施設や移住担当部署にチラシや申請書の配布を行い、ホームページ等でも周知を図る。県、市町村及び「よかボス企業」で構成される協議会「よかボス倶楽部」において、事業拡大方策及び今後の地域の取組推進に係る連携方策等を議論する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引越し業者や、住宅メーカー等にチラシの配付を行い、周知を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。